

一般質問

2月定例会では、25人の議員が一般質問を行いました。

本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。

なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会

検索



長谷川 稔 議員

選挙区 倉吉市
会 派 無所属

未来中心地元負担 強制不妊手術問題

問 ①平成12年6月議会で倉吉未来中心運営費の半額地元負担問題を取り上げた。改めて新年度以降の地元負担を尋ねる②旧優生保護法下での強制不妊手術に係る県の取り組みは。また国に実態解明の調査を求めよ。

答 ①現在の指定管理が切れた後の31年度から県2：地元1に変更する予定②県では相談窓口を設置し被害を受けられた方に寄り添っていく。国に対しては、徹底した調査、実態の解明を求めるとともに、補償制度等の救済措置を要求していく。



松田 正 議員

選挙区 米子市
会 派 自由民主党

農業生産1,000億円 達成プロジェクト

問 達成プラン案では5年後の2023年に900億円達成を目指し、肉用牛を113%増と、現状の倍以上の数字となっている。肉用牛にウェイトが偏っていないか。

答 畜産業は伸び代が大きい。当面和牛5,000頭を目指したい。実現は大変だが、生産量が増えれば当然ながらその分は比例的に伸びてくる部分は必ずある。クラスター事業などを通じ高単価牛を増産し、実現に向けて関係者とも一致協力して努力をしてまいりたい。



島谷 龍司 議員

選挙区 鳥取市
会 派 自由民主党

長期化、高齢化する ひきこもり

問 最近、高齢の親が子どもを養わなければならない「8050問題」(※1)といわれるようにひきこもりの長期化、高齢化、孤立化が大きな社会問題となっているが、どのように対応されるのか。

答 段階を踏みながらのアプローチを我々も理解しながら、従来の精神保健センターやひきこもり生活支援センターだけでなく、県立ハローワークや中間就労団体など、ひきこもり支援のネットワークの外延をさらに広げて、サポートの可能性を増やしていきたい。



西川 憲雄 議員

選挙区 八頭郡
会 派 自由民主党

県債の適正化・農業 生産額1,000億円へ

問 ①県債はどの程度が適正か②農業生産額1,000億円への取り組みはスケールと単価のどちらで考えるのか。また若者が農業法人化をしやすい環境づくりに取り組むべきでは。

答 ①県債は現在の規模3,000億円内外をキープできれば将来世代に迷惑はかけない。平準化させて事業を執行した方が財政負担は薄らぐ②両方を担ってやっていかなければ達成できない。農業関係で23億円用意しており、若い方々が挑戦する農業に変えていきたい。



坂野 経三郎 議員

選挙区 鳥取市
会 派 民進党

HACCPの義務化 中山間地振興条例

問 HACCP(※2)義務化で廃業を検討せざるを得ないというB型作業所の声を聞いた。中小零細企業への配慮が必要だ。

答 全国知事会を通じ、現場の実態に合ったガイドラインの作成を国へ働きかけていく。

問 鳥取市内における中山間地域の現指定区域について違和感を感じる。鳥取市も同様の意見だと伺っている。見直しを図るべきでは。

答 議場で指標を作った。多方面の意見を聞き、修正すべきは修正する。

※1 8050問題…ひきこもりの子をもつ家庭が高齢化し、50代の中老年のひきこもりの子を80代の親が面倒を見るケースが増えている社会現象

※2 HACCP…食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因を分析し、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法。



濱辺 義孝 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

報酬改定に伴う工賃向上取組み支援

問 平成30年度障害者福祉サービス等報酬の見直しにより、就業継続支援B型平均工賃に応じた報酬に改定された。更に目標工賃達成加算が廃止され、平均工賃1万円未満の事業所は運営が厳しくなり工賃向上に繋がらないと考えるが知事に問う。

答 影響を調査し、国に改善を求めたい。また、コーディネーターの配置やフードアドバイザーによるサポート、コンタクトセンターの設置等、体制強化や専門人材の派遣をさらにてこ入れをしていきたい。



福浜 隆宏 議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

① 指定管理 ② 教育ICT化

問 ①平成31年以降、指定管理が指名継続のとりぎん文化会館はエリア全体の賑わいを生み出す新たな発想や視点を。公募となる布勢運動公園は県体協の柔軟な対応を募集要項に反映を②授業でのタブレット活用促進と保護者にメリットの説明を。

答 ①図書館や公文書館、市役所跡地、日赤病院、商店街等をゾーンとして利便性を高めたい。布勢の良い管理水準を担保できるよう要項を工夫する②(教育長)授業改革にICTが非常に有効であると教員や保護者に発信する。



広谷 直樹 議員

選挙区 岩美郡
会派 自由民主党

ジオ推進組織改革 有害鳥獣対策

問 7月のユネスコ世界ジオパーク再認定の現地審査に向け、指摘事項への対策として推進協議会事務局の組織改革の進捗は。

答 事務局長を設置し推進協全体の組織力の強化を考えている。具体的な人選はまだ協議中。

問 ジオパークを教育旅行につなげる可能性を探るべきでは。

答 アクティビティや展示の充実を教育旅行につなげたい。

問 有害鳥獣の捕獲推進に大型動物専用の焼却施設が必要では。

答 市町で話がまとまれば必要な支援を検討していきたい。



野坂 道明 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

①働き方改革 ②大山の環境整備

問 ①労働市場のミスマッチをICT活用で解消し、高齢者の労働資源を社会に還元するモザイク型就労が本県にとって有益だと思いが如何か②景観保全の観点から、大山寺周辺の電線の地中化等引き算の景観改善に取り組むべきだと思いが如何か。

答 ①モザイク型就労に向かえるよう県立ハローワークでも工夫して仲立ちしていくことから始めたい②財源をいろいろと工夫しながら実現できるように努力したいと思ひ、地元ともよく調整をさせていただきたい。



銀杏 泰利 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

①参議院合区解消 ②東部観光元年に

問 ①⑦公職選挙法改正で定数増を行い各県1人の議員を担保する。報酬削減で身を切る改革を行うことは①一刻も早く申し入れを②⑦今年は観光元年にしなければいけない③ジオパークは若桜、智頭方面まで範囲拡大を。

答 ①⑦定数を増やす選択肢もあり得る④連休前に決起集会をやるべき。公選法改正もあると、本音の話も含めて、合区解消を目指すべき②⑦観光元年として、東部のことも掘り起こしを十分しながら進める③学術研究とあわせて対応を考えていく必要あり。



中島 規夫 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

農業収入保険制度 と土地改良制度

問 ①収入減少をトータルで補償する農業収入保険制度の現状と問題点は②土地所有者と耕作者が異なってきた現状から、国会で審議予定の土地改良制度について知事の見解は。

答 ①農業共済が各地区や集落で説明し、県普及員も簿記の指導をしている。活用できる方が活用できるよう関係者と協力して情報提供を十分に行っていきたい。②土地所有者でない耕作者の意見も反映できると考えられ、本県の実情に沿うものになると思われる。



横山 隆義 議員

選挙区 東伯郡
会 派 希望(のぞみ)

砂丘地の特産農産物の振興を

問 農業研究機関、大学、JA等と連携し、ブドウ、ラッキョウの新品種開発、長芋の品種改良と栽培課題の克服、ブドウハウスの補強改修への助成等、砂丘地農産物の振興と、ブランド力を強化し、農家所得の向上を図ってはどうか。

答 ラッキョウ、長芋、ブドウのブランド化を進め、新たな特産品を砂丘地農業からも作り上げ元気な農業づくりをめざしたい。各農業研究機関、大学、JA等とも連携し試験研究の支援も柔軟に対応していきたい。



川部 洋 議員

選挙区 倉吉市
会 派 希望(のぞみ)

県の交通政策と空港の役割について

問 ①航空交通を含めた県全体の総合的な交通政策が必要だと考えるがいかがか？②県内の2つの空港や隣県の空港との連携と活用によって航空交通ネットワークの利便性を向上させることが必要だと考えるがどうか？

答 ①県でも部局を横断した交通課題に対処できる体制を新年度工夫していく必要があると思っている②県内の2つの空港の活用や隣県の空港との連携は、お客様の利便性を考えれば一体として活用することが重要だと思っている。



内田 隆嗣 議員

選挙区 米子市
会 派 会派自民党

生産性の向上について

問 農業生産労働者人口が10年後に2万6千人から1万5千人になると、目標とされる農業生産高1,000億円の達成には、単純計算で1人当たりの生産高を現状230万円から666万円まで引き上げる必要がある。生産性の向上について知事の所見を伺う。

答 農業で言えば、やはり付加価値を上げていくということが大切だ。それにより、所得を上げ、それで労働生産性が上がってくる。



藤井 一博 議員

選挙区 東伯郡
会 派 会派自民党

地域包括ケアシステム、防災体制

問 ①地域包括ケアシステムを構築する中で、診療所と訪問看護ステーション間での連携を促すシステム作りが必要ではないか②消防本部の統合が必要ではないか③大規模災害団員の設置を検討すべきではないか。

答 ①両者の連携を促すためのコーディネートなどを行う②指令システム統合の可能性も含め、新年度に消防体制研究会を立ち上げて議論を進める③災害時の対応のあり方として検討し得るテーマ。市町村や消防関係者と議論する。



福田 俊史 議員

選挙区 八頭郡
会 派 会派自民党

農業後継者の育成 農地の維持発展

問 このたび、産地の維持管理や農業後継者の育成・確保を目指した園芸産地継承システムづくり支援事業が八頭町等をモデルに創設されたが、今後どう農地を維持し後継者を育成していくのか？知事の所見を問う。

答 この事業は園地の継承と新規就農者の育成をセットにしたもの。構想としては新年度にプランを作り、組織的に産地で丸ごと継承したり人材育成事業を実際動かしていく。八頭若桜谷はそうしたモデルケースになるのではないかと期待している。



藤縄 喜和 議員

選挙区 鳥取市
会 派 会派自民党

県スポーツの伝承 知事会のトップに

問 ①鳥取県の選手・チームが残した実績を後世に伝えるべきだ②全国知事会のトップとなって、鳥取県のために汗をかくべきだ。知事の決意は。

答 ①子ども達が希望を持つ意味でも、大きなお金をかけずスポーツの殿堂というべき展示を作るため関係者と話し合いたい②同じ志をもつ我々の仲間が知事会の中でどのようなポジションを得ていくかということの方が大事。全国知事会の活動の中で、地方が立ち上がる時代をつくることに身を投じたい。



澤 紀男 議員

選挙区 米子市
会派 公明党

災害ケースマネジメントの制度化

問 防災及び危機管理条例の改正の中で、専門の支援チームが仕事や福祉、建物、生活資金、法律などのフォローアップを行う災害ケースマネジメントに取り組むがその意義は。基礎となるカルテの戸別訪問とその調査体制について伺う。

答 災害ケースマネジメントを条例の中で制度化するのは全国初で、中部地震の被災地でも進めていかなければならない。戸別訪問のカルテをつくったり、個別の対応をすることになるが、現在その調査を進めている。



森 雅幹 議員

選挙区 米子市
会派 民進党

美術ラーニングセンターについて

問 センターの役割、位置づけについて、美術館の中心となる機能との関係はどうか。

答 (教育委員長) 美術館の中心となる柱の一つだ。対話型鑑賞を通じた学びで、作品の理解、人間理解、他者理解、社会に対する理解が深まるという非常に重要な側面がある。そのための進行・調整役を担う人が鍵であり、現場の先生に教育的な意義を充分認識をしてもらい、対話型鑑賞の技術を通じ、本県教育をより良くしていくための重要な人材育成の場として機能する。



市谷 知子 議員

選挙区 鳥取市
会派 共産党

事故機CH47、生活保護監視カメラ

問 ①被爆者署名の取組②ドア落下のCH47。飛行中止と訓練ルート変更③米戸別所得補償廃止の影響と継続。種子条例制定④旧優生保護法下の強制不妊手術決定は県審査会。謝罪を⑤鳥大と医師派遣調整⑥人権侵害の鳥取市生活保護監視カメラは指導を⑦一人親医療費助成所得制限再検討とみなし寡婦控除適用。

答 ①横断幕でアピール②安全を確認③7.3億円。継続でなく需給調整を要望。要綱で対応④襟正す⑤協議する⑥申上げる立場にない⑦しない。国動向見守る。



錦織 陽子 議員

選挙区 米子市
会派 共産党

バイオマス発電産廃専門家会議

問 ①和田バイオマス発電は事業主体が未決定、工業用水の配管のための企業債借入金は拙速。全量輸入燃料で規制が必要②産廃の専門家会議は委員の人选、会議日程、審議内容が不十分で住民・漁業者らに不信の声がある。専門家会議を継続すべき。

答 ①米子市は用地造成費を計上。機動的対応を図る。輸入燃料もFIT制度の対象。基準設定はしない②複数の専門家の見解をセンターの関係住民の対話促進に活用。今後専門的知見が必要なら、専門家に意見を聞く。



伊藤 保 議員

選挙区 東伯郡
会派 民進党

鳥取市の中核市県と市で調整会議

問 この4月から鳥取市が中核市に移行する。これまで全県的な見地から県と県議会で条例を作成していたが、これからは鳥取市との事前の政策調整のスキームが必要ではないか。

答 県東部の行政の進め方として、ご指摘の問題意識を私自身も共有している。現実には市外の区域の公益性も担保する措置も考えて、保健衛生、生活環境についての連携協議会を設置する必要があると思う。関係先と協議を整えて機関設置を考えてみたい。



浜田 一哉 議員

選挙区 境港市
会派 自由民主党

国際交流の取り組み

問 本県は、吉林省、江原道、ロシア沿海地方やハバロフスク地方と友好提携している。懸案だった図們江開発の進捗が境港の物流の重要課題と考えるが？

答 中国の一带一路に総理も賛同されている。図們江エリアは重要な核になってくる。GTI(※)の会議の中でルートの強化を話し合う。関係省庁にも出席を呼びかけている。ザルビノ港でのトライアル事業はその一環であり、吉林省とも協力体制が整いつつある。賛同して荷主になってくれる会社も出てきている。

※GTI…広域図們江開発計画



浜田 妙子 議員

選挙区 米子市
会 派 民進党

障がい者就労支援 教育現場支援

問 ①⑦就労事業振興センターのコンサル機能強化を①環境になじめない方もあると聞いた。各事業所や計画相談事業所の質の向上を②⑦県内小中学校での外部人材への税金投入額は①困難を抱える現場把握は②専門アドバイザーチームを設けては。

答 ①⑦中小企業診断士等専門家の派遣を始める①モデル事業所のノウハウを広げる。支援員の人材育成計画を新年度議論する②(教育長)⑦本年度予算は約1.6億円①市町村と相談し検討②早期解決の仕組みを作り上げたい。



浜崎 晋一 議員

選挙区 鳥取市
会 派 自由民主党

地方創生の更なる 推進に向けた連携

問 鳥取県らしい地方創生を着実に進めるためには、地域に思いを寄せ、継続的に関わって地域に貢献しようとする「関係人口」を積極的に確保する新たな仕組みが必要。足らざるところがあれば、今後の補正予算なども念頭に置きながら、更に十分な対応を考えるべきではないか。

答 「関係人口」となっている方を我々で応援し、さらに次の「関係人口」を増やしていくことが必要。地方創生はまだ道半ばであり、議員ご指摘の視点を踏まえて対策を強化したい。

2月臨時会の概要

2月臨時会が2月1日に開催された。これは、国の補正予算に対応して関連予算を執行し、効果をより早く発現させるために緊急に招集されたもの。

知事から、T P P 11、日欧E P A発効に向けた農林水産業強化策や災害復旧事業、防災・減災事業、働き方改革推進のための事業など総額170億円余の平成29年度鳥取県一般会計補正予算など2議案が提案された。

本会議での質疑、常任委員会での審査を経て、2議案とも原案どおり可決し、閉会した。

会派正式名称

- 【自由民主党】 鳥取県議会自由民主党
- 【会派自民党】 会派自民党
- 【民進党】 会派民進党
- 【公明党】 公明党鳥取県議会議員団
- 【希望】 鳥取県議会会派希望
- 【共産党】 日本共産党鳥取県議会議員団

答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事（各部局長の答弁も含む）。教育委員長、教育長、警察本部長は知事の部局ではないため別に表記した。

お知らせ

県議会を傍聴しませんか

県議会の審議は公開されており、どなたでも本会議、委員会などの会議を傍聴できます。

暮らしに直結する審議が、どのように進められているのか、直接見てみませんか。議会日程をご確認のうえ、県議会においでください。

ネットでもご覧になれます

本会議、常任委員会、議員全員協議会はインターネット(<http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>)で生中継と録画中継をしています。本会議はケーブルテレビでも放送しています。

※ご不明な点はお気軽に県議会事務局総務課(☎0857-26-7460)へお問い合わせください。

6月定例会の日程案

期 日	日 程
6月14日(木)	本 会 議 (開会・提案理由説明)
15日(金)	常任委員会
18日(月)	本 会 議 (代表質問)
20日(水)	本 会 議 (一般質問・質疑)
21日(木)	
25日(月)	
26日(火)	
28日(木)	特別委員会、常任委員会
29日(金)	
7月 3日(火)	本 会 議 (採決・閉会)
5日(木)	

※ 日程は変更の可能性があります。